

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 トレンジマイクロ株式会社

【英訳名】 Trend Micro Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長(グループCEO) エバ・チェン

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー

【電話番号】 03 - 5334 - 4899

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長(グループCOO兼CFO) 根岸マヘンドラ

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー

【電話番号】 03 5334 4899

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長(グループCOO兼CFO) 根岸マヘンドラ

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間		第24期 第2四半期 連結累計期間		第23期	
		自 至	平成23年1月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年1月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高	(百万円)		48,313		45,689		96,392
経常利益	(百万円)		13,134		10,848		28,690
四半期(当期)純利益	(百万円)		7,930		6,569		17,341
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		9,367		6,623		16,778
純資産額	(百万円)		103,293		103,939		107,362
総資産額	(百万円)		204,234		200,802		201,765
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		59.74		49.93		131.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		45.6		47.8		49.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		13,356		17,732		26,130
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,401		10,840		2,616
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		13,584		10,783		13,567
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		62,999		67,061		71,167

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間		第24期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		29.80		24.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第24期第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第23期第2四半期連結累計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年6月30日)におけるわが国経済は穏やかな回復の動きが見られたものの、欧州を中心とする世界景気懸念や円高の影響により依然として厳しい状況で推移いたしました。

未だ債務危機の問題がくすぶる欧州経済への懸念を中心に、緩やかな景気回復基調にあるものの予想を下回る雇用統計が発表された米国経済や、成長減速が見られる新興国経済など、世界経済は引き続き不安定な状況にあります。

情報産業につきましては、米調査会社はマクロ経済に懸念はあるものの将来のエンタープライズパブリッククラウドへの投資拡大を見込んでおり、2012年の世界IT投資予測を上方修正しました。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものでありました。

日本地域は引き続き企業向けビジネスが増収を維持したものの、個人向けビジネスはI S P関連ビジネスにおける契約の変更などが響き減収となりました。その結果、同地域の売上高は22,037百万円(前年同期比1.3%減)と微減収となりました。

北米地域におきましては、企業向け及び個人向けビジネス共に現地通貨ベースにおいてもふるいませんでした。特に今期前半に発生した個人向けビジネスのチャネル拡張のためのリベートがかさんだ結果、同地域の売上高は9,128百万円(前年同期比14.5%減)の二けた減収となりました。

欧州地域につきましては、企業向け及び個人向けビジネスとも現地通貨ベースにおいて増収となりました。しかしながら大幅なユーロ安の影響により、同地域の売上高は8,197百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、個人向けビジネスは堅調だったものの、企業向けビジネスがふるいませんでした。また、中国は堅調だったものの、従前より同地域を牽引してきたオーストラリアの成長減速が懸念されます。その結果、同地域の売上高は5,256百万円(前年同期比0.1%減)と微減収となりました。

中南米地域につきましては、企業向け及び個人向けビジネス共に低調でした。更に円高の影響も大きく、同地域の売上高は1,070百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は45,689百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

一方費用につきましては、人件費が増加したものの、主にマーケティング費用を中心に減少し、売上原価およ

び、販売費及び一般管理費の合計費用は前年同期比ほぼ変わらずの0.1%増の35,186百万円となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は10,503百万円(前年同期比20.3%減)の減益となりました。

また、経常利益は10,848百万円(前年同期比17.4%減)となり、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は前期にあった有価証券償還益がなかったことなどもあり、6,569百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は69,701百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,182百万円の減少となりました。加えて有価証券・投資有価証券が増加したものの、売掛金が減少したこと等により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ963百万円減少の200,802百万円となりました。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債は繰延収益が大幅に増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,460百万円増加の96,863百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は配当金の支払などにより前連結会計年度末に比べ3,423百万円減少の103,939百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して4,375百万円増加して17,732百万円のプラスとなりました。これは主に、法人税等の支払額が大幅に減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して、9,439百万円支出が増加して10,840百万円のマイナスとなりました。この支出の増加は主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して、2,801百万円支出が減少して10,783百万円のマイナスとなりました。これは主として、前第2四半期連結累計期間に実施した自己株式の市場買付による取得の影響によるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は67,061百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,106百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、2,260百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,293,004	140,293,004	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	140,293,004	140,293,004		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		140,293,004		18,386		21,108

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トゥルーウェイカンパニーリミ テッド a	ブリティッシュ パージンアイランズ トル トラ ロードタウンP.O.Box3151	20,186	14.38
ゲインウェイエンタープライズ リミテッド a	ブリティッシュ パージンアイランズ トル トラ ロードタウンP.O.Box3151	10,108	7.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,487	6.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,462	5.31
ノムラ シンガポール リミテツ ド カスタマー セグ エフジェー 1309 b	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983	5,544	3.95
チャン ミン ジャン a	CA, USA	5,392	3.84
エムエルピーエフエス カスト ディー アカウト c	SOUTH TOWER WORLD FINANCIALCENTER NEW YORK, N.Y. USA	4,798	3.42
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウト d	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	4,311	3.07
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,661	1.89
全国共済農業共同組合連合会 e	東京都千代田区平河町2丁目7-9 JA共済 ビル	2,461	1.75
計		72,414	51.61

(注) 1 各大株主は、それぞれ下記のとおり国内に常任代理人を設置しております。

- a トレンドマイクロ株式会社 法務部
東京都渋谷区代々木2丁目1-1 新宿マインズタワー
- b 野村證券株式会社
東京都中央区日本橋1丁目9-1
- c メリルリンチ日本証券株式会社
東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目ビルディング
- d 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部
東京都中央区月島4丁目16-13
- e 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
東京都港区浜松町2丁目11-3

2 各信託銀行の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,264千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,235千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,661千株

3 平成24年6月30日現在、自己株式8,734千株(発行済株式総数に対する割合6.22%)を保有しております。

4 テンプルトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド並びにその共同保有者であるテンプレートン・アセット・マネジメント・リミテッド、テンプレートン・インベストメント・カウンセラー・エルエルシー、フランクリン・テンプレートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド、フランクリン・テンプレートン・インベストメント・コープ及びフランクリン・テンプレートン・ポートフォリオ・アドバイザーズ・インクから平成24年4月5日付で提出された変更報告書No. 2により、平成24年3月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書No. 2の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
テンプレートン・グローバル・アド バイザーズ・リミテッド	バハマ連邦、ナッソー、ライフオード・ケ イ、BOX N-7759	2,530	1.80
テンプレートン・アセット・マネジ メント・リミテッド	シンガポール共和国 038987、サンテック ・タワー・ワン #38-03、テマセク・ブル ヴァール7	502	0.36

テンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フォート・ローダデイル、セカンドストリート、サウスイースト300	6,181	4.41
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EH3 8BH、スコットランド、エディンバラ、モリソン・ストリート5	487	0.35
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、スイート1200、ヤング・ストリート5000	2,562	1.83
フランクリン・テンブルトン・ポートフォリオ・アドバイザーズ・インク	アメリカ合衆国 94403-1906、カリフォルニア州、サン・マテオ、ワン・フランクリン・パークウェイ	263	0.19

5 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー並びにその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル及びキャピタル・インターナショナル株式会社から平成24年5月22日付で提出された変更報告書No.34により、平成24年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書No.34の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	4,247	3.03
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	678	0.48
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	509	0.36
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	178	0.13
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	286	0.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,734,200 (自己保有株式)		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,545,300	1,315,453	同上
単元未満株式	普通株式 13,504		同上
発行済株式総数	140,293,004		
総株主の議決権		1,315,453	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トレンドマイクロ株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区代々木二丁目1 番1号新宿マインズタワー	8,734,200		8,734,200	6.22
計		8,734,200		8,734,200	6.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,883	69,701
受取手形及び売掛金	21,011	19,249
有価証券	37,734	42,260
たな卸資産	1 425	1 242
繰延税金資産	15,175	15,451
その他	5,041	3,807
貸倒引当金	50	49
流動資産合計	151,222	150,664
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	3,844	3,443
その他（純額）	1,312	1,135
有形固定資産合計	5,157	4,578
無形固定資産		
ソフトウェア	6,348	5,689
のれん	1,826	1,573
その他	1,344	1,230
無形固定資産合計	9,520	8,494
投資その他の資産		
投資有価証券	23,237	24,404
関係会社株式	242	246
繰延税金資産	11,381	11,367
その他	1,004	1,046
投資その他の資産合計	35,865	37,065
固定資産合計	50,543	50,138
資産合計	201,765	200,802

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	886	708
未払金	4,579	3,847
未払費用	4,635	4,004
未払法人税等	2,238	3,579
賞与引当金	1,044	991
返品調整引当金	791	902
短期繰延収益	54,741	56,589
その他	2,485	1,489
流動負債合計	71,402	72,113
固定負債		
長期繰延収益	20,714	22,243
退職給付引当金	1,974	2,164
その他	311	341
固定負債合計	23,000	24,749
負債合計	94,403	96,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	21,111	21,111
利益剰余金	100,318	95,574
自己株式	26,460	26,447
株主資本合計	113,355	108,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,776	1,928
為替換算調整勘定	10,987	10,794
その他の包括利益累計額合計	12,764	12,723
新株予約権	6,719	8,030
少数株主持分	51	6
純資産合計	107,362	103,939
負債純資産合計	201,765	200,802

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	48,313	45,689
売上原価	8,755	8,546
売上総利益	39,557	37,143
販売費及び一般管理費	1 26,381	1 26,640
営業利益	13,176	10,503
営業外収益		
受取利息	764	655
有価証券売却益	827	254
持分法による投資利益	-	2
その他	85	62
営業外収益合計	1,677	975
営業外費用		
支払利息	1	0
有価証券売却損	1,451	78
有価証券評価損	-	51
為替差損	79	305
持分法による投資損失	9	-
その他	175	193
営業外費用合計	1,719	629
経常利益	13,134	10,848
特別利益		
有価証券償還益	610	-
特別利益合計	610	-
税金等調整前四半期純利益	13,745	10,848
法人税等	5,814	4,279
少数株主損益調整前四半期純利益	7,931	6,568
少数株主利益又は少数株主損失()	1	0
四半期純利益	7,930	6,569

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,931	6,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986	152
為替換算調整勘定	449	206
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,435	54
四半期包括利益	9,367	6,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,362	6,610
少数株主に係る四半期包括利益	4	12

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,745	10,848
減価償却費	3,031	3,236
株式報酬費用	1,361	1,313
のれん償却額	459	356
貸倒引当金の増減額（は減少）	24	0
返品調整引当金の増減額（は減少）	410	113
退職給付引当金の増減額（は減少）	136	179
受取利息	764	655
支払利息	1	0
持分法による投資損益（は益）	9	2
有価証券償還損益（は益）	610	-
有価証券売却損益（は益）	624	175
有価証券評価損益（は益）	-	51
売上債権の増減額（は増加）	2,626	1,828
たな卸資産の増減額（は増加）	118	194
仕入債務の増減額（は減少）	64	182
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	1,114	459
繰延収益の増減額（は減少）	439	3,299
その他	1,107	694
小計	19,406	20,640
利息及び配当金の受取額	908	695
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	6,956	3,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,356	17,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	7	1,766
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	18,427	35,649
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	23,599	28,569
有形固定資産の取得による支出	1,749	604
無形固定資産の取得による支出	2,420	1,285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,411	-
その他	-	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,401	10,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4,682	-
自己株式の処分による収入	21	10
配当金の支払額	8,924	10,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,584	10,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	492	214
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,136	4,106
現金及び現金同等物の期首残高	64,136	71,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 62,999	1 67,061

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1 たな卸資産の内訳	1 たな卸資産の内訳
製品 345百万円	製品 168百万円
原材料 20百万円	原材料 13百万円
貯蔵品 59百万円	貯蔵品 61百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給料 11,740百万円	従業員給料 12,115百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成23年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成24年6月30日現在)
現金及び預金 73,772百万円	現金及び預金 69,701百万円
計 73,772百万円	計 69,701百万円
預入期間が3か月超の定期預金 11,102 "	預入期間が3か月超の定期預金 3,441 "
有価証券勘定に含まれる短期投資 330 "	有価証券勘定に含まれる短期投資 801 "
現金及び現金同等物 62,999百万円	現金及び現金同等物 67,061百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	9,347	70円00銭	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	11,313	86円00銭	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,319	10,681	8,790	5,261	1,260	48,313		48,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,492	702	690	5,308	6	11,200	11,200	
計	26,812	11,383	9,480	10,570	1,266	59,514	11,200	48,313
セグメント利益又は損失 ()	12,055	7	69	650	430	13,197	21	13,176

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国・カナダ

欧州 ... アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック ... 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・
マレーシア・タイ・インド

中南米 ... ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額 21百万円は、その全額がセグメント間消去の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,037	9,128	8,197	5,256	1,070	45,689		45,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,398	782	373	5,771	5	9,330	9,330	
計	24,435	9,910	8,570	11,027	1,075	55,019	9,330	45,689
セグメント利益	8,506	644	371	610	274	10,407	95	10,503

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米	...	米国・カナダ
欧州	...	アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国
アジア・パシフィック	...	台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド
中南米	...	ブラジル・メキシコ

- 3 セグメント利益の調整額95百万円は、その全額がセグメント間消去の金額であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59円74銭	49円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,930	6,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,930	6,569
普通株式の期中平均株式数(株)	132,738,752	131,556,735
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、59円71銭であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

トレンドマイクロ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖 川 兼 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 敬 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレンドマイクロ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。